

市政に対する一般質問

6月定例会の一般質問は、6月12日・13日の2日間行われ市政全般にわ

たる諸問題について12人の議員が質問しました。

市議会だより

一般質問

旧町から三豊市への土木・
農林水産事業の引継ぎは

横山 強 議員

質問 合併前の各旧町から新市に引き継ぐ事業の内、継続事業の経過・進捗状況また、平成19年度に継続中の事業は各町別に何件あるのか。

答弁 旧町から三豊市への土木・農林水産事業の引き継ぎについては、現在行政改革の中であるが、必要性・緊急性を見極めて今後とも計画的に実施し、要望箇所地元対策の継続中の箇所は、早期に地元調整し計画的に実施したい。尚、県においては予算措置が極めて厳しい状態にあり、継続事業は完了年度が流動的だが、いずれもご指摘のように重要事業なので、県への要望を引き続き精力的に続けたい。

質問 未着手事業の早期完成に向けての姿勢を問う。

答弁 現予算の執行にあたり、緊急性・必要性を精査し、執行状況により必要な場合については対策を検討し、9月補正を要望していきたい。今後ともご協力をお願いしたい。

自主財源確保、フルーツ王国及び新教育長の教育行政

川崎秀男 議員

質問 自主財源比率39・1%は、他市に比べ低過ぎる。企業誘致、定住人口の増加をどのように考えているか。

答弁 県内8市中7番目で満足できるものではない。県産業集積推進室とも連携を図り、地場産業の活性化や企業誘致を、専任職員を配置して積極的に進めたい。

質問 「フルーツ王国」との業務について、その目的と一年間のスケジュール・手段をどのように進めるのか。また、来年のサミットに三豊産の食材を提供してはどうか。

答弁 三豊市において生産されている優良な農産物を素材として、知名度の向上・イメージアップを図りたい。サミットの提言も挑戦してみたい。

質問 三豊市の教育行政について、新教育長に伺いたい。

答弁 市の基本方針である「人と地域がふれあい、人と文化を育てるまちづくり」を基盤において取り組みたい。

現クリーンセンターと
バイオガスについて

山本 明 議員

質問 現在稼働中のクリーンセンターの最終処分場周辺の雨水のことについて。

答弁 最終処分場内に降った雨の処理については、側溝で雨水を受け、一カ所に集水し適正に処理するが、地元の皆さまとの協議なしには結論は出せないものと理解している。

質問 焼却灰の持ち出しが宙に浮いている件について。

答弁 速やかに対応するよう予算措置を取らせていただく。

質問 クリーンセンターの修繕費や維持管理について。

答弁 施設の責任者として、周辺住民の安心・安全を第一義に考えた運営をやっていく。

質問 三豊市が提案しているバイオガス化方式について。

答弁 スイス等で実用化されており、京都でも実用化の方向で技術的には問題はないが、運営面で検討を要する問題があることは事実である。

他に湧水対策についても質問した。

ゴミの分別収集について

藤田公正 議員

質問 三観広域において三豊市は、1市9町時代に決めた全溶融炉方式から建設費及び処理運搬経費の少ないバイオガス燃料化方式を選択したわけだが、今後全溶融炉方式を選択しない限り、ゴミの分別収集を行わなければならない。旧町間の収集格差があるが、現状と今後の取り組みについてお尋ねする。

答弁 分別収集体制は、合併前の旧7町時代の状態を引き継いで実施しており、ゴミに対する取り扱いは違いない。平成20年度から統一を予定している。家庭ゴミの分別基準については、本年10月頃までに作成したい。

質問 特に集積場回収は、自治会の皆さんの取り組みが重要と考えている。報奨金は自治会に支払うべきでないか。

答弁 ゴミの有料化で得た代金の一部は、自治会に何らかの形で還元していく必要があると考えている。

時代の動きに対し、速やかな行政の現実的な対応を

大平敏弘 議員

質問 放課後子どもプラン推進事業については、原則無料で既に取り組みに動いている市もあるが。

答弁 保護者のニーズに十分応えるような、総合的放課後対策について検討していきたい。

質問 本庁機能移転による高瀬町農村環境改善センター改修について、市民には厳しい改革の協力を求めている今、遊休施設の活用で、庁舎問題は乗り越えるべきではないか。

答弁 一つの案として検討中。市役所前の施設として、今後を見据え柔軟な対応が求められる。

質問 新クリーンセンターの議論に市民も参加いただくべき。厳しい改革が進む中、善通寺市のように捨てる物にお金をかけない方策を、市民と協議すべきではないか。

答弁 ゴミは資源と考え、新しい理念を掲げ、高い志を持って時代や地球に貢献したい。

三豊市 光ファイバー
通信網の整備について

小林照武 議員

質問 市内に現存するアナログ回線の防災行政無線にはこだわらずに、これからの超高齢化社会に対応した「戸別行政放送と地上デジタル放送での難視聴対策」であるとか、「ブロードバンド化」へ向けての、三豊市一円の「光ファイバー通信網整備」に取り組んで、その徹底を図っていたきたいかがが。

答弁 インターネット環境等の情報通信基盤の整備については、民間事業者に積極的な投資を要請している。防災行政無線の整備については、住民皆さまの安全確保を中心とした最適のシステム作りを、議会の特別委員会にも提案をしてご審議いただいている。地上デジタル放送の難視聴対策については、大麻山の「西讃岐テレビ中継局」からの電波受信可能地域の調査結果を見極めた上で、適切な国庫補助事業での対応を図って行きたいと考えている。

緊急避難所への毛布・飲料
水・食糧の備蓄について

為広員史 議員

質問 三豊市が作成した「防災マップ」にある73カ所の緊急避難所への毛布・飲料水・食糧の備蓄について伺う。

答弁 三豊市には、高瀬・山本・仁尾の3カ所に防災センターがあり、飲料水や乾燥米飯等の食糧、毛布や紙おむつ等の生活必需品が備蓄されている。災害時の緊急物資等の備蓄・調達については、自助・共助の考えに基づき、住民は三日分以上の物資を備蓄することが望ましい。公的備蓄の役割としては、災害時の応急対策要員用物資・住民では備蓄しにくい物資・災害時要援護者の避難生活に必要な物資を備蓄する。要するに「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本的な考えから、避難所への備蓄は考えていない。ただ、市民の安心・安全を守る事が大切なので、一気にはとはいかないが、今後は予算面も考慮し順次取り組んでいきたい。

旧町の国民年金台帳の保存
状況はどうなっているか

鴨田 偕 議員

質問 国民年金は、平成12年以降、地方自治体から社会保険庁に移管されたが、その後の旧町時代の国民年金台帳の保存状況を伺う。

答弁 機関事務が市町村から社会保険事務所へ移管され、台帳の保管の必要性がなくなつたが、三豊市では旧豊中町を除く6町は、現在も各支所で保管している。

質問 国県より災害時優先電話の設置を指導されているが、三豊市での状況を伺う。

答弁 電話101回線、ファックス4回線加入しているが、今後本庁機能移転の中でより実用的・機能的な加入を考えている。

質問 市内小中学校の給食費の未納件数と総額、保育料の未納件数と総額を伺う。

答弁 給食費の未納は、中学校2校15名31万3,653円、小学校2校6名2万2,800円、保育料の未納は2件27万9,000円である。

市税の収納状況等について

藤田芳広 議員

質問 市税の収入未済額と不能欠損額の減少対策の進捗状況と、税務課職員増員等組織編成を見直すべきでないのか。

答弁 滞納繰越分の徴収率は県下的にみて上位にあるも、その対処方針は負担に耐え得る方の逃げ得は絶対に許さない方針。また、不能欠損額は国保を含め19年度は492件で2,500万円余りで前年比840万円減少している。引き続き納税意識を高めると共に、三観広域行政組合・県の滞納整理機構と合同で滞納整理班を設置し、徴収強化を図っている。人数体制の点は内部で十分検討を重ねて、徴収体制を整えていく方針である。

質問 関心の高い税制改正では住民税が大幅増となり、広報でも説明はあるが、内容は高齢者には難解ではないのか。

答弁 専門用語を平易に説明し、全市へ有線等で放送し、できる限り噛み砕いた形で報告できるように努力する。

後期高齢者医療制度の十分な説明と減免制度の実現を

岩田秀樹 議員

質問 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者が全員加入し、来年4月よりスタートする制度で、対象者は1万591名で総人口の15%である。国保では、保険料の減免制度などが法律で定められているが、今回の制度はどうなるのか。

答弁 運営主体を全ての市の町の広域連合としている。保険料は夏くらいに国より提示があり、11月の広域連合議会での決定の予定である。

質問 クリーンセンター建設について、様々な処理方法の比較検討を、公開で行うべきである。費用対効果は重視するが、経済性を最優先しない。代替地はどのように検討しているのか。

答弁 三観広域で議論をし、ベターなものとは何か、巨大事業に対して徹底検証が必要。土地は政治的テーマであり、三観広域議会での論議を優先する。

少子化対策・学童保育事業・多重債務者の救済策

灌本文子 議員

質問 「次世代育成支援行動計画」の進捗状況と「子育てにやさしい町づくり」に本気で取り組む考えはあるのか。

答弁 計画見直しの中で、数値目標・協議会設置等充実を図る。本年度、ファミリーサポートセンター事業（子どもの送迎・一時預かりなど地域助けあい事業）を計画中。

質問 学童保育は子どもたちの大切な生活の場になっている。条件整備の充実・保護者負担の軽減・障害児受け入れ体制の充実・指導員の待遇の改善を要望する。市単独補助金の検討を。

答弁 今後、話し合いの中で対策を検討していきたい。

質問 多重債務者の救済対策で市としてできることは。

答弁 社会福祉協議会・西讃県民センターの相談窓口の活用。市の広報・ホームページで、啓発を十分に検討していく。

医療制度創設の実施、期日前投票等は住民の立場で

三木秀樹 議員

質問 これまでの国保等の「医療保険」とは別に、来年4月から創設される後期高齢者医療制度では、75歳以上の全ての人が対象で、国保・社保の扶養者も新たにその「保険料」を払うのか。その額は。

答弁 そうです。75歳到達により保険料を納めてもらいます。その額は推定で、平均月額6,200円です。

質問 この医療制度の導入に伴い、基本検診・健康診断はこれまでと違い、国保の加入者のみ従来通りの検診が受けられると聞く。検診者が減少すれば、自己負担の受診料が増える事になるのではないか。

答弁 今まで実施してきた40歳以上すべて対象の基本検診は無くなり、国保加入者のみとなります。受診者負担金問題は検討中です。

他に、市の期日前投票の在り方、「各町ごみ収集不統一の対処とまちづくり」「消えた年金の対処」を質問。

委員会の動き

総務常任委員会

去る6月21日開催の総務常任委員会には、11の案件が付託された。その主な審議内容を挙げると、三豊市文書館条例では、旧山本庁舎の耐震診断は来年度予算で考えている。必要な場合には、耐震工事も視野に入りたい。三豊市本山駅前駐輪場条例では、駐輪代は無料、収容台数は120台程度、清掃はボランティアを期待している。7日以上の放置自転車は処分対象となるが、一定期間以内での引き取りの場合は、手数料千円で引き渡す。ノンステップバスの2台購入では、今回は試みだが、結果がよければ導入する方向で検討したい。本庁機能移転関係の予算では、当初の説明よりも大幅な増額補正となつたのは、大まかな数字ではなく設計等のコンサルを入れて詳細見積りした結果である等、全付託案件審査の結果、一部反対討論はあったものの、11議案とも全会一致または、賛成多数で承認・可決された。

建設経済常任委員会

6月21日開催の建設経済常任委員会には、2議案が付託され審議した。

平成19年度三豊市一般会計補正予算中の関係部分の審査過程において、委員よりフルーツ王国関係の委託料の具体的な内容はどうなっているのか等の質問があり、これに対して執行部からは、三豊市をイメージしてPRを行っていく上での、パンフレット・ホームページ等の作成経費であるとの答弁があった。

次に、平成19年度三豊市水道事業会計補正予算の審査過程においては、ペーパー調整について、もっと安価にできる方法はないのか等の質問があり、これに対して執行部からは、ランニングコストを考慮して脱炭酸棟の処理方式を採用したとの答弁があった。

以上のような議案審査の経過概要により、当常任委員会に付託された2議案は、原案のとおり可決した。

教育民生常任委員会

6月定例会において、5議案が付託され審議した。

三豊市地域福祉計画策定委員会設置条例について、委員会の公表を確認し、可決した。

一般会計補正予算の主なものは、高瀬南部保育所の施設改修費及び当初予算では確定できなかった借上料等であり、必要性や積算の根拠を確認し、可決した。

老人保健事業特別会計補正予算は、確定した昨年度の国庫負担金と、それに伴う過年度精算金を補正するものであり、可決した。

病院事業会計補正予算では、永康病院の駐車場等の整備費が計上された。市道整備との整合性や整備計画を確認し、残土処理をはじめとする無駄のない工事と、来院者への安全の配慮を要望し、可決した。

この他、専決処分を1件承認した。

行財政改革調査 特別委員会

特別委員会

行財政改革は多岐にわたるが、これまでの主な審議内容は、行政改革大綱を補完する三つのガイドラインすなわち「中期財政計画」、「総人件費削減に関する方針」、「補助金等の整理合理化・優遇措置の見直しに関する指針」に加え、「組織・機構の見直し」について市長に提言した。ただ、補助金の一律削減、5年間の職員不採用と有資格者の確保の方策、組織・機構の統廃合の方針等については、なお、疑問が残っているところである。

これからは、これらの課題と平行し、本市の将来を展望して、主に、指定管理者制度（公設民営）の問題点、公共施設の耐震対策、幼稚園・保育所の統廃合と跡地対策、病院経営と福祉施設の今後の対応、遊休施設の活用方法等について、早期に方向付けを他の委員会とも連携しつつ審議する。

防災対策調査 特別委員会

特別委員会

防災行政無線整備方針検討経緯については、平成18年9月29日に当委員会で三つの整備方法が提案され、11月の委員会でも検討した結果、アナログ・デジタル併用方式は、事業費が約16億円と大きいこと、またデジタル方式は、現在の放送設備を全て破棄することになることから、時間をかけて広く検討することとした。

今後の取組みとしては、デジタル防災行政無線、コミュニティFM、MCA無線、エリアアークの選択がある中で、MCA無線は、コストの削減、全国瞬時警報システムに対応し、災害時親局を持ち出すことができる。またエリアアークは、送信出力が大きくアナログ波の簡易無線であり、戸別受信機は防災行政無線と同等の機能があり、旧町エリアで長時間に異なった放送が可能であるが、いくつかの問題があり、他の整備方法についても比較検討すべき課題とし、継続審議中である。

まちづくり調査 特別委員会

特別委員会

コミュニティバス運行事業7月1日よりコミュニティバスの5路線が運行を開始。当特別委員会では、住民アンケートや運行路線、配車等、執行部からの提案や報告を受け、約1年間検討をしてきた。

今後は、残る路線の9月1日からの運行開始を見守り、その後の乗車実績や要望等を反映させた見直しを行ってきたい。厳しい財政状況の中でもあり、路線の維持基準を守りつつ、市民の足として育つよう、利用者の声に耳を傾け、執行部とともに議論を重ねていきたい。

ゆめタウン三豊の出店に關しては、激増が予想される交通量対策としての市道整備の進捗状況や、店舗計画の概要、地元雇用等の説明を受けているところである。今後、地元関係者や事業者への説明会も予定されており、具体化していく中で、委員会としても意見を伝えていきたい。